

事業概要説明シート

事務事業番号 10201100024

事務事業名	被災者支援システム運用事業		
事業開始年度	2012(H24)年度～	担当部署	市民安全部 危機管理室

根拠法令	災害対策基本法		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:未定) <input type="checkbox"/> その他()		

目的 (何のために)	大規模災害が発生した場合に、被災者情報の管理や避難所及び避難者情報等の管理を適切に行い、被災者の生活再建に向けて必要となる膨大な行政事務を効率的に行うため、西宮市が開発し、平成23年度に導入した被災者支援システムの適正な運用と維持管理を行う。		
---------------	---	--	--

対象 (誰・何を対象に)	市民及び本市職員		
-----------------	----------	--	--

事業内容	被災者の氏名住所等の基本情報に加え、家屋を含む被災状況全般を管理するシステムで、り災証明書の発行に加え、各種支援制度や義援金の処理等にも対応し、被災者支援状況の総合的な管理を行うことができる。 ※システムの詳細は、別紙資料のとおり。		
------	---	--	--

類似事業			
------	--	--	--

事業の必要性	大規模災害が発生した場合に本システムを活用することで、り災証明書の発行や被災者生活再建支援金や義援金の処理、応急仮設住宅の管理など様々な行政事務を効率的に行うことが可能となる。		
--------	--	--	--

コスト	H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	人	0千円	0.03人	240千円	0.03人	237千円
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円
非常勤職員等	人	千円	0.01人	千円	人	千円
人件費計(A)		0千円		240千円		237千円
直接経費(B)		千円		0千円		840千円
総事業費(A+B)		0千円		240千円		1,077千円

財源内訳	H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源		0千円		240千円		1,077千円

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10201100024

事務事業名	被災者支援システム運用事業		
事業開始年度	2012(H24)年度～	担当部署	市民安全部 危機管理室

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 操作研修の参加人数	人			16
② 被害証明書発行件数	件			286	
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費 / 被害証明書発行件数	円		839	
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	危機管理室の職員とともに、被災証明書の発行や被害認定調査を実施する役割を担う財務部の職員が、被災者支援システムを適正に操作できるようにする。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	北河内地域では寝屋川市と四條畷市が本システムを導入している。				
特記事項	<p>システム導入にあたり、サーバーとなる専用パソコン2台を購入し、システムのセットアップ業務を業者に委託した。</p> <p>【平成23年度導入時の決算額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者支援システムセットアップ業務委託料 945,000円 被災者支援システムパソコン購入2台 138,600円 <p>H25年度は、システムのバージョンアップ対応、保守契約、コンサルテーション業務及び関係課を含めた操作研修を実施するため、委託料が増加した。</p>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成25年度)	改善	被災者支援システムに係る保守・メンテナンスについて、専門的知識を有する業者に委託することで、業務の効率化を図る。 被災者支援システムのGIS連携メニューの使用について検討する。			
一次評価結果 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理は市全体での対応が必要。操作研修は関係課も含めて行うべきではないか 本事業の有効性・効果性の検証を詳細に行うべきでは 				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	関係課を含めてシステムの操作研修を開催する。操作研修は、災害時に実際に業務を行う場面を想定した内容とし、本システムを活用することによる有効性・効率性を検証していく。			